令和元年度

事 業 報 告 及 び 決 算 書 類

自　　平成３１年　４月　１日

至　　令和　２年　３月３１日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和元年度事業報告

平成３１年４月１日～令和２年３月３１日

林業は森林の維持管理や山村地域の振興に重要な役割を果たしており、林業の成長産業化と適切な森林経営管理を実現するためには、林業労働力の確保・育成が不可欠である。

当財団が前年度から取り組んでいる中期事業計画（３年間）では、人手不足が深刻化するなかで、林業従事者を定着させていくことを目的に技能向上と安全で働きやすい魅力のある職場づくりを進めるための助成事業を実施しているところである。

令和元年度事業実績については、申請のあった県内 28 事業体に対して総額 33,268 千円（予算 46,000 千円）を助成した。内訳は人材育成事業が 3,295 千円（予算 7,500 千円）、労働安全事業が 9,483 千円（予算 13,500 千円）、雇用改善事業が 20,490 千円（予算 25,000 千円）である。

主な事業の実施状況は次のとおりである。

人材育成事業のうち、「担い手定着支援事業」は働きやすい魅力のある職場づくりに対する助成事業で６事業体に対して 1,132 千円（計画 16 事業体、4,000 千円）を助成した。

労働安全事業のうち、「労働安全対策事業」は林業従事者の労働安全確保に対する助成事業で 24 事業体に対して延べ 804 人、8,603 千円（計画 1,100 人、12,600 千円）を助成した。内訳は安全装備品助成が 434 人、6,036 千円（計画 550 人、8,200 千円）で、ハチアレルギー対策支援が 370 人、2,567 千円（計画 550 人、4,400 千円）である。

雇用改善事業の「就労条件整備事業」は、林業従事者の就労条件を向上させるための助成事業で 13 事業体 189 人、20,490 千円（計画 230 人、25,000 千円）を助成した。

事業計画は、県内の林業事業体の雇用計画等の意向調査に基づき作成している。実績が計画を下回る要因は、林業従事者が減少を続けていることが考えられる。人手不足が深刻化しているなかで、新規就業者の確保が容易ではないことや離職等により減少している状況にある。

前述したとおり林業を支える林業労働者の確保・育成は重要であり、喫緊の課題でもあることから、今後も林業従事者の定着化に寄与することができるように事業の活用を推進していく所存である。

事業全体の実績と詳細は以下のとおりである。

（人材育成）

１．担い手定着支援事業

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

（１）対象事業体：大田市森林組合外５事業体

（内訳）

①大田市森林組合（イベント企画）

日時　令和元年１０月２７日

場所　大田市森林組合事務所

内容　林業祭の企画運営を行い、地域住民との交流を通して林業と森林組合の広報を行った。

②邑智郡森林組合（研修）

日時　令和元年６月２８日　9：30～16：00

場所　邑南町矢上交流センター

内容　労働災害防止及びメンタルヘルスに関する研修

講師　中央労働災害防止協会中国四国安全衛生サービスセンター所長
　　出雲医療看護専門学校講師

③江津市森林組合（研修）

日時　令和元年９月２４日～令和２年３月１０日（４回）

場所　江津市森林組合事務所

内容　課題解決のための PDCA サイクル、職場における５S

講師　経営コンサルティング　花田屋

④高津川森林組合（研修）

日時　令和元年９月２０日から令和２年３月２３日（７回）

場所　高津川森林組合事務所

内容　中堅リーダー養成

講師　経営コンサルティング　花田屋

⑤隠岐島前森林組合（研修）

日時　令和元年１１月２８日～３０日

場所　島根県内の森林組合、にちなん中国山地林業アカデミー

内容　視察研修を通して、作業員のモチベーションアップと生産性及び効率性向上へ取り組むための意識改革を図った。

⑥伸共木材協同組合（ホームページのリニューアル）

内容　魅力のある職場環境作りの一環として、ホームページの活用に取り組んだ。若手社員の紹介ビデオの掲載等により、若手社員のモチベーションアップや新規就業者確保に活用した。

（２）助成額：1,132,273 円

２．資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

（１）対象事業体：松江森林組合外 10 事業体（対象者 43 人）

（内訳）

松江森林組合	５人	大原森林組合	１人
飯石森林組合	１人	出雲地区森林組合	１１人
邑智郡森林組合	２人	高津川森林組合	１人
まるい林産株式会社	６人	山興緑化有限会社	４人
合同会社金本商事	４人	株式会社美都森林	４人
有限会社石州造林	４人		

（２）助成額：662,870 円

３．林業架線技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

（１）対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

（２）実施日及び場所、受講者数

①林業架線技術研修【基礎コース】

実施日　令和元年５月２１日～２４日、５月２７日～３０日

場　所　島根県中山間地域研究センター、実習林（飯南町）

受講者　　４人

②林業架線技術研修【応用コース】

実施日　令和元年１０月７日～８日

場　所　須佐チップ工業有限会社伐採山林（松江市、雲南市）

受講者　１０人

③簡易架線集材技術研修

実施日　令和元年８月１９日～２３日、９月２日～３日

場　所　島根県中山間地域研究センター（飯南町)、個人所有林（美郷町）

受講者　　５人

（３）助成額：1,500,000 円

（労働安全）

４．労働安全管理事業

（１）労働安全研修事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

②実施日：令和元年６月～１１月

③場　所：松江市、出雲市、浜田市、飯南町

④受講者：269 人

⑤助成額：500,000 円

（２）安全巡回指導事業

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

②実施日：令和元年７月～令和２年３月

③場所：安来市、松江市、雲南市、奥出雲町、出雲市、大田市、邑南町、浜田市
益田市、隠岐の島町、海士町

④巡回事業場数：34 事業場

⑤助成額：380,000 円

（３）安全装備品助成

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

① 対象事業体：しまね東部森林組合外 24 事業体（対象者 434 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	２０人	松江森林組合	２１人
大原森林組合	２１人	仁多郡森林組合	３０人
飯石森林組合	３４人	出雲地区森林組合	３６人
大田市森林組合	１９人	邑智郡森林組合	５３人
江津市森林組合	１３人	石央森林組合	２３人
高津川森林組合	２２人	隠岐島後森林組合	１２人
隠岐島前森林組合	３人	山陰丸和林業株式会社	５人
株式会社田部	１１人	須佐チップ工業有限会社	１９人
山興緑化有限会社	９人	合同会社金本商事	１４人
株式会社美都森林	１０人	伸共木材協同組合	１８人
有限会社石州造林	１６人	株式会社大久保林業	３人
有限会社池田材木店	６人	有限会社酒井材木店	７人
株式会社ふせの里	９人		

②助成額：6,035,632 円

（４）ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：しまね東部森林組合外 20 事業体（対象者 370 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	２０人	松江森林組合	２２人
大原森林組合	５人	仁多郡森林組合	２１人

飯石森林組合	４２人	出雲地区森林組合	３９人
大田市森林組合	２９人	邑智郡森林組合	５３人
江津市森林組合	１３人	石央森林組合	８人
高津川森林組合	１８人	隠岐島後森林組合	１３人
株式会社田部	１１人	山興緑化有限会社	９人
株式会社美都森林	１０人	伸共木材協同組合	２０人
有限会社石州造林	１６人	株式会社大久保林業	３人
有限会社池田材木店	３人	有限会社酒井材木店	４人
株式会社ふせの里	１１人		

②助成額：2,567,268 円

（雇用改善）

５．就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に加入する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

（１）対象事業体：しまね東部森林組合外 12 森林組合（対象者 189 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	１４人	松江森林組合	１１人
大原森林組合	８人	仁多郡森林組合	１６人
飯石森林組合	２５人	出雲地区森林組合	２８人
大田市森林組合	２２人	邑智郡森林組合	３２人
江津市森林組合	６人	石央森林組合	１０人
高津川森林組合	５人	隠岐島後森林組合	９人
隠岐島前森林組合	３人		

（２）助成額：20,490,000 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸　借　対　照　表

令和２年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
現金預金	18,423,570	20,294,567	-1,870,997
未収収益	2,666,430	3,047,088	-380,658
流動資産合計	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
２．固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	141,063,188	166,325,098	-25,261,910
特定資産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
固定資産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
資産合計	1,535,575,188	1,563,088,753	-27,513,565
Ⅱ　負債の部			
流動負債			
未払金	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
流動負債合計	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
負債合計	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄附金	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
指定正味財産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
（うち特定資産への充当額）	(1,514,485,188)	(1,539,747,098)	(-25,261,910)
２．一般正味財産	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
負債及び正味財産合計	1,535,575,188	1,563,088,753	-27,513,565

正味財産増減計算書

平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,674,091	15,981,800	-2,307,709
特定資産受取利息	13,674,091	15,981,800	-2,307,709
受取寄附金振替額	25,261,910	27,913,902	-2,651,992
雑 収 入	95	490	-395
受取利息	95	490	-395
経常収益計	38,936,096	43,896,192	-4,960,096
(2) 経常費用			
事 業 費	35,452,543	39,623,452	-4,170,909
支払助成金	33,268,043	36,368,452	-3,100,409
事務費	2,184,500	3,255,000	-1,070,500
管 理 費	3,483,553	4,272,740	-789,187
役員報酬	290,000	360,000	-70,000
事務費	2,184,500	3,255,000	-1,070,500
会議費	42,420	114,580	-72,160
旅費交通費	113,178	209,785	-96,607
通信運搬費	152,913	145,785	7,128
消耗品費	138,923	79,935	58,988
賃借料	444,936	0	444,936
支払手数料	29,050	30,036	-986
雑費	87,633	77,622	10,011
経常費用計	38,936,096	43,896,192	-4,960,096
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
一般正味財産への振替額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
寄附金振替額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
当期指定正味財産増減額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
指定正味財産期首残高	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
指定正味財産期末残高	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
Ⅲ　正味財産期末残高	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910

正味財産増減計算書内訳表

平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	10,190,538	0	10,190,538	3,483,553	0	13,674,091
特定資産受取利息	10,190,538	0	10,190,538	3,483,553	0	13,674,091
受取寄附金振替額	25,261,910	0	25,261,910	0	0	25,261,910
雑収入	95	0	95	0	0	95
受取利息	95	0	95	0	0	95
経常収益計	35,452,543	0	35,452,543	3,483,553	0	38,936,096
(2) 経常費用			0			
事 業 費	35,452,543	0	35,452,543	0	0	35,452,543
支払助成金	33,268,043	0	33,268,043	0	0	33,268,043
事務費	2,184,500	0	2,184,500	0	0	2,184,500
管 理 費	0	0	0	3,483,553	0	3,483,553
役員報酬	0	0	0	290,000	0	290,000
事務費	0	0	0	2,184,500	0	2,184,500
会議費	0	0	0	42,420	0	42,420
旅費交通費	0	0	0	113,178	0	113,178
通信運搬費	0	0	0	152,913	0	152,913
消耗品費	0	0	0	138,923	0	138,923
賃借料	0	0	0	444,936	0	444,936
支払手数料	0	0	0	29,050	0	29,050
雑費	0	0	0	87,633	0	87,633
経常費用計	35,452,543	0	35,452,543	3,483,553	0	38,936,096
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
一般正味財産への振替額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
寄附金振替額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
当期指定正味財産増減額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
指定正味財産期首残高	1,539,747,098	0	1,539,747,098	0	0	1,539,747,098
指定正味財産期末残高	1,514,485,188	0	1,514,485,188	0	0	1,514,485,188
Ⅲ　正味財産期末残高	1,514,485,188	0	1,514,485,188	0	0	1,514,485,188

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

（２）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	166,325,098	0	25,261,910	141,063,188
合計	1,539,747,098	0	25,261,910	1,514,485,188

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	141,063,188	(141,063,188)	(0)	(0)
合計	1,514,485,188	(1,514,485,188)	(0)	(0)

４．満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	728,908,452	861,555,940	132,647,488
合計	728,908,452	861,555,940	132,647,488

５．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	25,261,910
合計	25,261,910

附 属 明 細 書

１．特定資産の明細
　　財務諸表に対する注記２で記載しているので省略する。

財　産　目　録

令和２年３月３１日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金		3,161,660
		定期預金		15,261,910
	未収収益	債券、預金の経過利息		2,666,430
流動資産合計				21,090,000
（固定資産）				
特定資産	担い手事業資産	国債等	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産	定期預金	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	644,513,548
		国債等	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	628,908,452
	担い手事業安定資金	定期預金	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	141,063,188
固定資産合計				1,514,485,188
資産合計				1,535,575,188
（流動負債）				
	未払金	支払助成金	公益目的事業の助成金の未払等である。	21,090,000
流動負債合計				21,090,000
負債合計				21,090,000
正味財産				1,514,485,188

監　査　報　告　書

令和２年５月１３日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事　　絲　原　徳　康　殿

監　事　皆田修司　印

監　事　錦織　澄　印

１．監査の方法の概要

私達は、平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

２．監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

（１）事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

（２）理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上